



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮田 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 菊池 伸

TEL 03-3282-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,197,817	△4.9	273,973	△32.3	184,285	△31.2
28年3月期第1四半期	1,259,549	12.6	404,473	10.1	267,869	16.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △34,375百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 346,618百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	134.79	134.65
28年3月期第1四半期	195.92	195.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	181,371,336	10,298,101	4.8
28年3月期	186,585,842	10,447,669	4.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 8,785,755百万円 28年3月期 8,913,761百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,020,000	3.5	700,000	8.2

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,414,055,625 株	28年3月期	1,414,055,625 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	46,833,343 株	28年3月期	46,830,882 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,367,222,939 株	28年3月期1Q	1,367,238,040 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	3
追加情報	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ （別添資料）平成29年3月期第1四半期決算説明資料

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結粗利益は、株式会社三井住友銀行において資金利益が減益となったことや、SMB C日興証券株式会社及びSMB Cフレンド証券株式会社において投資信託の販売や株式委託売買による収入が伸び悩んだことを主因に、前年同期比 803 億円減益の 7,158 億円となりました。

営業経費は、株式会社三井住友銀行や三井住友カード株式会社等において、トップライン収益強化に向け経費投入を行ったことを主因に、前年同期比 164 億円増加の 4,432 億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前年同期比 41 億円増加の 106 億円の費用となりました。

株式等損益は、株式会社三井住友銀行における株式等売却益の減少を主因に、前年同期比 341 億円減益の 15 億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 1,305 億円減益の 2,740 億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 836 億円減益の 1,843 億円となりました。

【連結】

(単位:億円)

	28年度第1四半期	
	(4月～6月)	前年同期比
連結業務純益	2,794	△ 956
連結粗利益	7,158	△ 803
営業経費	△ 4,432	△ 164
持分法による投資損益	68	+ 10
与信関係費用	△ 106	△ 41
株式等損益	15	△ 341
経常利益	2,740	△ 1,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,843	△ 836

【三井住友銀行単体】

業務純益 (注)	1,648	△ 746
業務粗利益	3,694	△ 710
経費 (除く臨時処加分)	△ 2,046	△ 36
与信関係費用	185	△ 19
株式等損益	1	△ 282
経常利益	1,486	△ 1,137
四半期純利益	1,070	△ 780

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前年度末比5兆2,145億円減少の181兆3,713億円となりました。また、純資産は前年度末比1,496億円減少の10兆2,981億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、貸出金が前年度末比1,150億円減少の74兆9,511億円となりました。預金は、前年度末比2兆4,629億円減少の108兆2,060億円となりました。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高が、前年度末比216億円減少の9,712億円となったこと等から、不良債権比率は、前年度末比0.02%低下の1.13%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想（平成28年5月13日公表）についての修正はございません。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、当第1四半期連結会計期間から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	42,789,236	39,363,896
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,210,521
買現先勘定	494,949	629,458
債券貸借取引支払保証金	7,972,918	7,897,190
買入金銭債権	4,350,012	3,992,309
特定取引資産	8,063,281	8,587,425
金銭の信託	5,163	4,739
有価証券	25,264,445	22,048,625
貸出金	75,066,080	74,951,101
外国為替	1,577,167	1,670,992
リース債権及びリース投資資産	1,987,034	2,367,220
その他資産	6,702,774	7,783,202
有形固定資産	2,919,424	2,896,767
無形固定資産	878,265	961,372
退職給付に係る資産	203,274	216,332
繰延税金資産	125,832	122,416
支払承諾見返	7,519,635	7,251,155
貸倒引当金	△625,019	△583,392
資産の部合計	186,585,842	181,371,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)
負債の部		
預金	110,668,828	108,205,955
譲渡性預金	14,250,434	12,548,658
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	1,285,901
売現先勘定	1,761,822	1,769,982
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	7,673,911
コマーシャル・ペーパー	3,017,404	2,408,285
特定取引負債	6,112,667	6,840,868
借入金	8,571,227	5,784,723
外国為替	1,083,450	957,379
短期社債	1,271,300	1,237,000
社債	7,006,357	6,865,392
信託勘定借	944,542	976,806
その他負債	6,632,027	6,567,138
賞与引当金	68,476	24,814
役員賞与引当金	2,446	—
退職給付に係る負債	48,570	52,628
役員退職慰労引当金	2,202	1,887
ポイント引当金	19,706	20,427
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	14,517
利息返還損失引当金	228,741	207,013
特別法上の引当金	1,498	1,427
繰延税金負債	348,190	345,162
再評価に係る繰延税金負債	32,203	32,197
支払承諾	7,519,635	7,251,155
負債の部合計	176,138,173	171,073,235
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,306	757,320
利益剰余金	4,534,472	4,616,228
自己株式	△175,381	△175,389
株主資本合計	7,454,294	7,536,055
その他有価証券評価差額金	1,347,689	1,196,742
繰延ヘッジ損益	55,130	87,474
土地再評価差額金	39,416	39,403
為替換算調整勘定	87,042	△13,841
退職給付に係る調整累計額	△69,811	△60,078
その他の包括利益累計額合計	1,459,467	1,249,700
新株予約権	2,884	3,036
非支配株主持分	1,531,022	1,509,309
純資産の部合計	10,447,669	10,298,101
負債及び純資産の部合計	186,585,842	181,371,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	1,259,549	1,197,817
資金運用収益	534,406	452,440
(うち貸出金利息)	329,186	331,003
(うち有価証券利息配当金)	144,393	61,404
信託報酬	698	711
役務取引等収益	274,214	260,389
特定取引収益	76,174	68,353
その他業務収益	312,705	381,333
その他経常収益	61,349	34,588
経常費用	855,075	923,843
資金調達費用	101,193	125,947
(うち預金利息)	33,779	38,723
役務取引等費用	35,436	41,054
特定取引費用	23,687	1,814
その他業務費用	241,836	278,633
営業経費	426,838	443,197
その他経常費用	26,082	33,196
経常利益	404,473	273,973
特別利益	3,644	84
特別損失	1,616	942
税金等調整前四半期純利益	406,501	273,115
法人税、住民税及び事業税	88,944	40,524
法人税等調整額	21,954	25,140
法人税等合計	110,899	65,665
四半期純利益	295,602	207,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,732	23,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,869	184,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	295,602	207,450
その他の包括利益	51,016	△241,826
その他有価証券評価差額金	50,803	△151,744
繰延ヘッジ損益	△14,122	30,083
為替換算調整勘定	12,260	△133,782
退職給付に係る調整額	3,109	10,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,034	3,253
四半期包括利益	346,618	△34,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,205	△25,468
非支配株主に係る四半期包括利益	39,412	△8,907

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成29年3月期第1四半期 決算説明資料

【目次】

	ページ
1. 損益状況	【連結】【単体】 …… 1
2. 国内預貸金利回	【単体】 …… 3
3. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】 …… 3
4. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】 …… 4
5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要	【単体】 …… 5
6. 預金、貸出金の期末残高	【単体】 …… 5
7. ROE	【連結】 …… 5

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。
3. 自己資本比率（平成28年6月末実績）につきましては算出次第公表いたします。

1. 損益状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

		28年度第1四半期	前年同期比	27年度第1四半期
連	結 粗 利 益	715,779	△ 80,266	796,045
	資 金 利 益	326,493	△ 106,719	433,212
	信 託 報 酬	711	13	698
	役 務 取 引 等 利 益	219,334	△ 19,444	238,778
	特 定 取 引 利 益	66,539	14,052	52,487
	そ の 他 業 務 利 益	102,700	31,831	70,869
営	業 経 費	△ 443,197	△ 16,359	△ 426,838
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	6,838	1,029	5,809
連	結 業 務 純 益	279,420	△ 95,596	375,016
与	信 関 係 費 用	△ 10,640	△ 4,137	△ 6,503
	不 良 債 権 処 理 額	△ 17,335	△ 2,600	△ 14,735
	貸 出 金 償 却	△ 13,135	416	△ 13,551
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,949	△ 1,949	—
	そ の 他	△ 2,250	△ 1,067	△ 1,183
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 1,988	1,988
	償 却 債 権 取 立 益	6,694	452	6,242
株	式 等 損 益	1,531	△ 34,143	35,674
そ	の 他	3,662	3,377	285
経	常 利 益	273,973	△ 130,500	404,473
特	別 損 益	△ 857	△ 2,884	2,027
	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 322	△ 3,299	2,977
	うち 減 損 損 失	△ 605	221	△ 826
税	金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	273,115	△ 133,386	406,501
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 40,524	48,420	△ 88,944
法	人 税 等 調 整 額	△ 25,140	△ 3,186	△ 21,954
四	半 期 純 利 益	207,450	△ 88,152	295,602
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	△ 23,164	4,568	△ 27,732
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	184,285	△ 83,584	267,869

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		28年6月末	前年度末比	28年3月末
連	結 子 会 社 数	350	9	341
持	分 法 適 用 会 社 数	59	—	59

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		28年度第1四半期		前年同期比	27年度第1四半期
業	業務粗利益	1	369,408	△ 71,000	440,408
	資金利益	2	216,988	△ 107,249	324,237
	信託報酬	3	422	△ 4	426
	役務取引等利益	4	68,085	△ 5,677	73,762
	特定取引利益	5	25,119	21,263	3,856
	その他業務利益	6	58,792	20,666	38,126
	(うち国債等債券損益)	7	(45,402)	(24,929)	(20,473)
経	費(除く臨時処理分)	8	△ 204,574	△ 3,607	△ 200,967
	人件費	9	△ 81,851	△ 501	△ 81,350
	物件費	10	△ 110,479	△ 3,170	△ 107,309
	税金	11	△ 12,243	65	△ 12,308
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	164,833	△ 74,607	239,440
	(うち国債等債券損益)	13	(45,402)	(24,929)	(20,473)
	一般貸倒引当金繰入額	14	—	—	—
業	務純益	15	164,833	△ 74,607	239,440
臨	時損益	16	△ 16,228	△ 39,078	22,850
	不良債権処理額	17	△ 1,838	△ 871	△ 967
	貸倒引当金戻入益	18	16,130	△ 1,633	17,763
	償却債権取立益	19	4,182	564	3,618
	株式等損益	20	125	△ 28,160	28,285
	株式等売却益	21	3,917	△ 25,748	29,665
	株式等売却損	22	△ 1,229	△ 700	△ 529
	株式等償却	23	△ 2,561	△ 1,711	△ 850
	その他臨時損益	24	△ 34,828	△ 8,979	△ 25,849
経	常利益	25	148,605	△ 113,686	262,291
特	別損益	26	△ 547	△ 3,414	2,867
	うち固定資産処分損益	27	△ 136	△ 3,213	3,077
	うち減損損失	28	△ 410	△ 201	△ 209
	税引前四半期純利益	29	148,058	△ 117,101	265,159
	法人税、住民税及び事業税	30	△ 23,624	47,787	△ 71,411
	法人税等調整額	31	△ 17,454	△ 8,683	△ 8,771
	四半期純利益	32	106,979	△ 77,997	184,976
与	信関係費用(14+17+18+19)	33	18,474	△ 1,941	20,415
	一般貸倒引当金繰入額	34	9,891	△ 6,418	16,309
	貸出金償却	35	△ 17	△ 6	△ 11
	個別貸倒引当金繰入額	36	6,227	4,772	1,455
	貸出債権売却損等	37	△ 1,820	△ 865	△ 955
	特定海外債権引当勘定繰入額	38	10	10	△ 0
	償却債権取立益	39	4,182	564	3,618

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 国内預貸金利回【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	28年度 第1四半期	前年同期比	27年度 第1四半期
貸出金利回 (A)	1.13	△ 0.11	1.24
預金等利回 (B)	0.01	△ 0.02	0.03
預貸金利回差 (A) - (B)	1.12	△ 0.09	1.21

3. 金融再生法開示債権

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		28年6月末	前年度末比	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1,962	182	1,781
危険債権	2	4,795	△ 473	5,268
要管理債権	3	2,955	76	2,879
合計 (A)	4	9,712	△ 216	9,927
正常債権	5	852,677	△ 3,117	855,794
総計 (B)	6	862,389	△ 3,333	865,722
不良債権比率 (A/B)	7	1.13%	△ 0.02%	1.15%

直接減額実施額 3,370 350 3,020

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		28年6月末	前年度末比	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	1,532	176	1,356
危険債権	9	3,246	△ 518	3,764
要管理債権	10	1,079	△ 27	1,106
合計 (A)	11	5,857	△ 369	6,226
正常債権	12	795,238	4,777	790,461
総計 (B)	13	801,095	4,408	796,687
不良債権比率 (A/B)	14	0.73%	△ 0.05%	0.78%

直接減額実施額 1,465 167 1,298

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		28年6月末					28年3月末	
		連結 貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	1	19,636	170	4	170	—	22,676	166
其他有価証券	2	202,316	17,003	△2,072	18,684	1,681	231,334	19,075
株式	3	33,324	13,819	△1,911	14,560	741	35,119	15,730
債券	4	97,828	1,280	189	1,298	18	108,931	1,092
うち国債	5	70,761	796	172	797	1	81,051	624
その他	6	71,164	1,904	△350	2,826	922	87,285	2,253
うち外国債券	7	49,316	321	69	369	48	64,842	253
その他の金銭の信託	8	47	—	—	—	—	52	—
合計	9	222,000	17,173	△2,067	18,854	1,681	254,062	19,241
株式	10	33,324	13,819	△1,911	14,560	741	35,119	15,730
債券	11	117,464	1,451	193	1,468	18	131,607	1,258
その他	12	71,212	1,904	△350	2,826	922	87,336	2,253

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		28年6月末					28年3月末	
		貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	13	16,806	130	△8	130	—	19,808	138
子会社・関連会社株式	14	36,878	△667	△318	51	718	35,796	△349
其他有価証券	15	179,462	14,646	△2,041	16,200	1,554	207,175	16,687
株式	16	32,221	12,994	△1,881	13,680	686	34,003	14,875
債券	17	92,170	1,223	186	1,241	17	102,902	1,038
うち国債	18	68,057	769	170	770	1	78,165	599
その他	19	55,072	429	△346	1,279	851	70,270	774
うち外国債券	20	36,961	235	33	261	26	51,538	202
合計	21	233,146	14,109	△2,367	16,381	2,272	262,780	16,476
株式	22	45,808	12,803	△1,968	13,731	928	46,429	14,771
債券	23	108,976	1,354	178	1,371	17	122,711	1,176
その他	24	78,362	△48	△577	1,279	1,327	93,640	529

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、三井住友フィナンシャルグループ連結の株式（外国株式を含む）及び三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体ともに、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が2億円（費用）（平成28年3月末は9億円（収益））ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算（平成28年3月末は同額減算）しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	28年6月末				28年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	5,431	3,275	2,156	1,520	3,136	1,632	1,504	1,081
通貨スワップ	352	594	△ 241	126	1,177	4,823	△3,646	115
その他	36	8	27	688	46	9	37	△ 411
合計	5,819	3,877	1,943	2,334	4,359	6,464	△2,105	786

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(ご参考) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(金額単位 億円)

	28年6月末				28年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	24,695	197,724	78,776	301,195	29,320	202,824	73,791	305,935
受取変動・支払固定	11,184	90,706	60,452	162,342	11,885	91,335	62,054	165,275
合計	35,879	288,431	139,228	463,538	41,205	294,159	135,845	471,209

6. 預金、貸出金の期末残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末 (参考)
		前年同期末比		
国内預金	828,981	55,171	773,809	821,347
うち個人預金	429,316	4,887	424,429	423,125

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	28年6月末		27年6月末	28年3月末 (参考)
		前年同期末比		
貸出金	698,400	15,721	682,679	692,767
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	516,634	29,767	486,867	500,724
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	181,766	△ 14,046	195,812	192,044

7. ROE【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 %)

	28年度		27年度
	第1四半期	前年同期比	
ROE（株主資本ベース）	9.9	△ 5.2	15.1

(注) ROE（株主資本ベース） = $\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益} \times 365 \text{日} \div 91 \text{日}}{\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}} \div 2 \times 100$